

# 令和6年 労働災害発生状況（令和6年6月末現在）

（休業4日以上 の 死傷者数）

古河労働基準監督署

業種		年		5年		同期比	
		6年		死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		18		13		5
	木材・木製品		1				1
	化学工業		8		3		5
	金属製品		1		6		-5
	一般・電気・輸送用機械		4		6		-2
	その他		11		7		4
	小計		43		35		8
建設業	土木工事		1		3		-2
	建築工事（木造除く）		5		6		-1
	木造建築工事		1				1
	その他の工事				2		-2
	小計		7		11		-4
陸上貨物運送事業		1	28		1	18	10
畜産業							
小売業			11		8		3
社会福祉施設			4		6		-2
その他			17		16		1
計		1	110	1	94	0	16

### 中小規模事業場 安全衛生サポート事業 個別支援

労働災害防止団体が中小規模事業場に対して、安全衛生に関する知識・経験豊富な専門職員を派遣して、安全衛生活動支援を無料でを行います。

**対象**

- 労働保険加入の製造業、第三次産業、鉱業が対象
- 労働者数が概ね100人未満の事業場が対象

**費用は無料です!**

**現場確認**

専門職員が2時間程度で現場確認とヒアリングを行い、事業場の安全衛生管理状況の現状を把握します。

**結果報告**

専門職員が現場確認の結果を踏まえたアドバイスを行います。

- ◆ 転倒、腰痛、墜落・転落災害の予防のアドバイスを行います。 中災防HP
- ◆ 現場巡視における目の付け所のアドバイスを行います。
- ◆ 災害の芽となる「危険源」を見つけ、リスク低減の具体的方法をお伝えします。



労働災害防止団体 問い合わせ先  
・中央労働災害防止協会 技術支援部業務調整課 03-3452-6366

月別	年												計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
6年	21	29	16	19	(1)	15	10						(1)	110

年齢別	件数	率(%)
～19歳	2	1.8%
20～29歳	11	10.0%
30～39歳	14	12.7%
40～49歳	(1) 18	16.4%
50～59歳	39	35.5%
60歳～	26	23.6%

規模別		事故の型別												合計			
		規模 9人	四 九〇	一 九〇	九 五〇	一 〇〇	規 模	一 〇〇	規 模	一 〇〇	規 模	一 〇〇	規 模				
製造業	食料品	1	4	3	10		1		5		3		1		4	4	18
	木材・木製品	1					1										1
	化学工業	1	3	1	3		1		3		1				2	1	8
	金属製品			1							1						1
	一般・電気・輸送用機械	1		1	2		1				1				2		4
	その他		8	2	1		1				4			1	2	3	11
	小計	4	15	8	16		5		8		10		1	1	10	8	43
建設業	土木工事		1											1			1
	建築工事（木造除く）	3	2				2			1						2	5
	木造建築工事	1					1										1
	その他の工事																
	小計	4	3				3			1				1	2		7
陸上貨物運送事業	2	14	5	7		9		4		4		1	(1)	1	8	(1) 28	
畜産業																	
小売業	2	4	1	4		2		4		1			1	2	1	11	
社会福祉施設			2	2		2		2						1	1	4	
その他	3	8	3	3		1		8		2		2		1	3	17	
計	15	44	19	32		20		26	1	17		4	(1)	3	16	(1) 110	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、( )内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く